



お江戸舟遊び 1092号

水彩都市江東 ころろ美しい日本の再生 安全・安心まちづくり

お江戸観光エコシティ・お江戸舟遊びの会 江東区千田 13-10

鈴木エイト、永田他「現代ニッポンの大問題」あけび書房 24.2.8

まえがき

- 本書は、武蔵大学公開講座「現代ニッポンの大問題」の講演である。政治家と統一教会との関係もマスメディアの追及が甘く、政治家は逃げの姿勢に入り、いまだ全容が明らかにされていない。

第1章 テレビメディアが危ないー市民のジャーナリズムを求めて 永田浩三

- 大阪で育ち、東北大を卒業しNHKに入った。クローズアップ現代を担当し、ベトナム戦争報道など多くの制作に関わった。
- 第2次世界大戦時、朝鮮半島などの女性が拉致・監禁され日本軍の慰安婦として働かされた。1993年、当時の河野洋平官房長官は軍や政府が深く関与したと談話発表した。それから30年後、安倍さんや菅さん等が河野談話は違うと語った。
- 1993年は安倍晋三、岸田文雄、高市早苗が同期当選し、苦しい野党の国会議員として出発した。
- 河野談話を受けて、歴史教科書に自虐史観許すまじという運動が始まった。教科書会社は規模が小さく、日本の前途と歴史教科書を考える若手議員の会、日本会議などの攻撃で1社、2社とかけていった。その中で、私が担当していたNHKの「ETV2001」が標的にされ、安倍晋三、中川昭一がNHKの松尾総局長に面会し、番組改変になった。その実態を朝日新聞がスクープし、NHKはそんなことはなかったと報じた。この日にNHKのニュースは死んだのだと思っている。
- 放送メディアは世界を知るための窓、公共放送は人々の財産で、まだ絶望するには惜しい。言論・表現は、社会がおかしくなっていることをいち早く伝える、炭鉱のカナリアのようなものだ。どうか市民とともに歩む放送であって欲しいと思う。人々の幸せの器であって欲しい。

第2章 カルトの政界工作ーメディアの責任と問う 鈴木エイト

- 通信社や新聞社に勤めていたわけではなく、自己流の「野良系」と自称している。
- 本題の統一教会は宗教団体だが、一方では勝共連合、UPF、世界平和女性連合など多くの関連団体や関連企業を持った「統一グループ」というコングロマリットの側面を持っている。信仰の対象は、文鮮明教祖と韓鶴子総裁だ。文鮮明亡き後、息子たちを放擲し、韓鶴子独裁体制に。
- 一番問題になった霊感商法は高額な高麗人参を売りつけることから始まった。日本だけが経済的な負担を強いられる形がスタートした。勧誘の手口は「転換期トーク」で、「あなたは今、人生最大の転換期です。」「すぐ近くにえらい姓名判断の先生がいるので見てもらいましょう」と言って、教化施設に連れて行く手口だ。カルトの勧誘は怪しくないで各大学構内で騙されてしまう。
- 統一教会は「破壊的カルト」と指摘され、人生、家庭、家族等すべてが破壊されてしまう。今年2月に韓国の合同結婚式を取材に行くと、日本の数百名の2世信者カップルが参加していた。
- 足立教会青年リーダーの転身先は、国会議員山際大志郎の秘書になることだった。教祖の指示でまず秘書として食い込み、その後、秘密を握れ、次に自分が議員になれと言われている。
- 安倍晋三は2005年、「僕はあの教団は嫌いだ」と言っていたが、その後組織票を依頼している。2016年から教団は世界平和国会議員連合を全世界で展開し、11月7日には衆議院会館国際会議場で自民党を中心とした国会議員、秘書を含む100人が参加している。7月のネパールでのキックオフ大会には山本朋広議員が参加し、山本氏はSNSに「どこに行かされるやら」と投稿している。安倍首相と菅首相は教団幹部を首相官邸に招待している。
- 勝共連合はダミー団体などを使って家庭教育支援法の制定への工作をやっている。2018年には



安倍政権と蜜月を築きながら、裏で韓総裁が日本人幹部に対して安倍首相は屈服と教育の対象だと指示している。また、東西冷戦の終結で存在意義がなくなった際には、ジェンダーや男女共同参画の運動やLGBTQ等も「文化共産主義」と批判し、反対する保守派に取り入ってきた。

- ・ 山上徹也被告の裁判については、公判は来年以降で、前代未聞の裁判と思う。国民、有権者は何をすべきか？ 投票率が低いままでは、偏った思想の支持者やカルト団体が影響をしやすい。民意が反映されないような法整備が近年どんどん進んでいる。いかに投票率を上げることで民意を反映していくか、そこが問われている。

第3章 人権の不在 出入国管理の闇

阿部浩己（明治学院大学国際学部教授）

- ・ 2023年は出入国管理及び難民認定法（入管法）の改定が関心を集めた。私たちは、生まれながらに、どこかの国と結びついているというのが、国際社会の制度設計だ。日本には、日本国籍を持っている国民と持っていない外国人がいる。外国人はいったん外に出て戻るときに許可を得なければならない。日本に居続けるためには29種類もある在留資格のどれかが必要で、国民であると様々な利益が自動的に保障されるが、そうでないとかなり脆弱な状況に置かれてしまう。
- ・ 1910年に日本は朝鮮半島を植民地として併合した。朝鮮半島出身者は日本国籍を持つようになったが、戦後、1952年在日韓国・朝鮮人は国籍を剥奪され、外国人集団が国内に誕生した。入管法に違反すると追い出されることになるが、その前は収容され、行き先がないとずっと収容されることになる。それは「煮て食おうと焼いて食おうと自由」と法務省は考えているようだ。
- ・ インドシナ難民問題を契機にアメリカなどの圧力で日本も難民条約に入った。第2次大戦期の迫害の歴史を背負って作られた条約だ。なぜ日本は認定数が少ないのかと言われている。世界共通の定義を狭く解釈していると言う。最大の制度的難点は難民認定手続きが外国人の出入国を管理する組織の中で完結してしまっていることだといわれている。

第4章 羅針盤なき経済政策

東郷賢（武蔵大学国際教養学部学部長）

- ・ 私は経済学を勉強し続け、経済学は本当に役に立つ学問だなと思っている。
- ・ 初めに劣化する日本経済という観点から話していく。

右図は各国に1人当たりのGDPを示す。日本は1996年頃までは順調に上昇するが、その後停滞し、各国に抜かれ今ではアジアで4番目の国になっている。一部の人は日本はすごいと自信を持っているが現実とは違っている。

- ・ 1989年と2018年の世界時価総額ランキングによると、1989年には世界のトップ10の内、日本企業がNTTをはじめ7社あるが、2018年になるとゼロだ。日本は1980年半ばまで半導体メモリーDRAMで世界シェア80%だったのにその後衰退し、日本はIT企業を育てられなかった。
- ・ 消費税は不公平な税で、貧乏な人に厳しい。増税したことで、所得の50%近くになり、所得が増えない中で税金を取られているので、消費が減るのだ。
- ・ 主な国の債務残高（対GDP比）を見ると日本は断トツに借金大国だ。しかし、資産も結構あって、GDPの1.4倍くらいでイタリアと同様だ。国の借金とはとんでもなく大きいとマスコミは言うがそれほどでもないとも言える。
- ・ アメリカの大学1年生の6割は1日2時間以上予習するが、日本は1日20分と少ない。要因の一つは良い大学に入った人はもう安泰と思って勉強しないからだとも言われている。

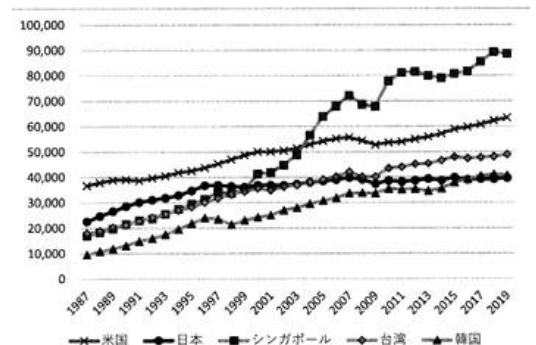


図1 実質一人当たりGDP(2017年ドル基準、購買力平価換算)の推移
(注) データの出所は全て文末にあげてあります。

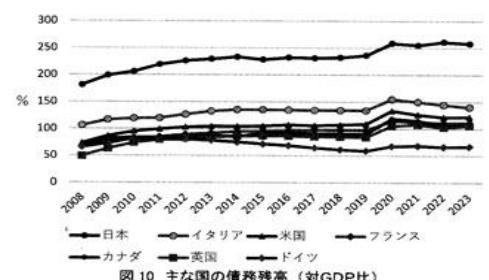


図10 主な国の債務残高(対GDP比)

所感：永田浩三先生勤務の武蔵大学による公開講座は、外部講師を招き、現代日本の大問題を判りやすく学ぶことができる。ややもするとトランプに従い、「今だけ金だけ自分だけ」ともなりやすい日本政治を再考する貴重な場ではないかと思う。平和で住みよい日本を願って。(文責 中瀬)